

震災を乗り越え、より強い企業グループとなって 持続可能な未来の創造に貢献していきます



株式会社 日本製紙グループ本社
代表取締役社長

芳賀 義雄

東日本大震災について

はじめに、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって亡くなられた方々のご冥福を心からお祈りいたします。また、ご家族・ご親族など大切な方を亡くされ、家・財産を失うなど被害を受けられた方々に、お悔やみ、お見舞いを申し上げます。

この震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。日本製紙グループも多くの生産拠点が被災し、特に日本製紙(株)の石巻工場、岩沼工場、勿来工場では大きな被害を受けました。私は3月12日に「非常事態宣言」を発令、グループの総力を挙げて被災工場の早期操業に取り組んできました。3月の下旬に被災地に入った際には、惨状を目の当たりにし復旧に向けた険しい道のりを覚悟しましたが、従業員の士気は高く、5月には岩沼・勿来の両工場が完全復旧し、石巻工場も9月から順次生産活動を再開しました。予想よりも早くこれらの復旧を果たすことができたのは、グループ従業員の弛みない努力と、関係各位のご支援の賜物です。心から感謝申し上げます。

私はかねてから、危機を乗り越える強い意志を持つことで、未来を切り開いていけると考えています。津波の直撃により甚大な被害を受けた石巻では、石巻工場の存続を危惧する声もあがっていました。しかし、被災直後の瓦礫が散乱する構内にあって最新鋭の抄紙機であるN6マシンが何事もなかったように鎮座するのを見て、必ず石巻工場は再建できると私は確信しました。地域経済の要でもある石巻工場の復興に対する地域の皆さまの熱い期待にも後押しされ、私は石巻工場を復興させることをその日のうちに表明しました。皆さまの期待を胸に、危機を乗り越える強い意志を持って、「復旧」にとどまらず、より強い日本製紙グループとして「復興」を成し遂げていく所存です。

社会の動向を見据えて国内外で事業計画を進め、より強い日本製紙グループとして復興します

震災からの復旧・復興と並行して、日本製紙グループは事業計画においても大きな変革を進めています。現在は、世界紙パルプ企業トップ5となることを掲げた「グループビジョン2015」の達成を目指し、「国内事業における安定した収益の確保」と「海外事業での本格的な事業成長」に取り組んでいます。国内の洋紙市場は、いわゆるリーマンショック以降の景気の低迷により、印刷用紙の内需が約2割落ち込み、今後も年率2%程度の需要減が予測されています。市場の縮小に対応していくために、抜本的なダウンサイジングは避けられない状況にあります。そこで、2011年8月に洋紙事業の復興計画を発表しました。この計画は、将来の紙需要動向を見据え、生産体制の再構築と人員削減を織り込んだ内容になっています。大きな痛みをとまなう計画ですが、経営資源の選択と集中を徹底したこの計画を早急に実行することにより、より強い企業グループに生まれ変わり、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

一方で海外では、オーストラリアン・ペーパー社の高収益化や永豊餘造紙、理文造紙有限公司との提携強化によって環太平洋地域での成長を図っています。こうした海外展開を積極的に進める上で、私たちは、世界的視野で社会の要請に応えていくことが重要であると考えています。当社は「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての原則を掲げる国連グローバル・コンパクトに参加しており、この原則に適った事業活動を展開していきます。

再生可能な資源である「木」を利用して持続可能な社会の実現に貢献していきます

私たち日本製紙グループは、紙をはじめとして、「木」を原料としたさまざまな製品を供給しています。世界人口が増加し続け、資源の枯渇が懸念されるなか、再生可能な資源である「木」を主原料とした日本製紙グループの主要事業は、持続可能な社会の実現に向けて解決策を提供するものと確信しています。今後も研究開発を進めて「木」の可能性を最大限引き出しながら、暮らしを支える製品を社会に供給していきます。

さらに、「木」の供給源である森林は、地球環境問題に対しても積極的な解決策を提供します。こうした認識のもと、日本製紙グループでは国内外での森林経営や原材料調達において、サプライチェーンを通じた環境への取り組みに注力しています。

本報告書では、主に日本製紙グループの環境への取り組みを、製品ライフサイクルの視点から俯瞰できるような構成としています。

今後も社会の要請をふまえ持続的な社会の実現に取り組んでいきますので、率直な意見とともに、いっそうのご指導・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。